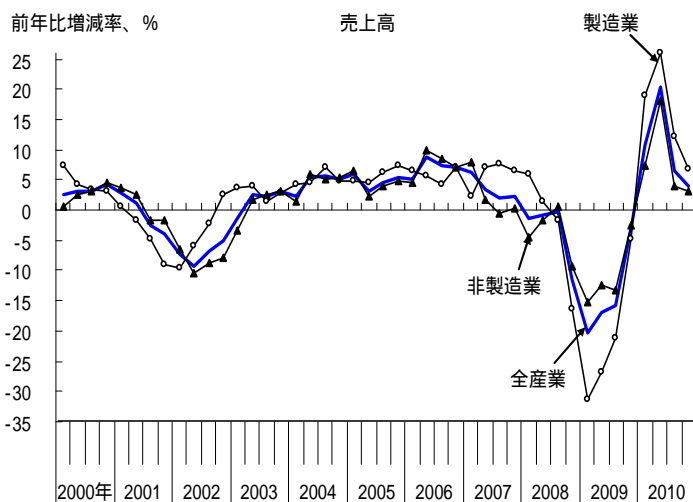


法人企業統計（2010年10～12月期）：企業業績の回復が続く

前期比ベースでみた経常利益の伸びが非製造業中心に拡大

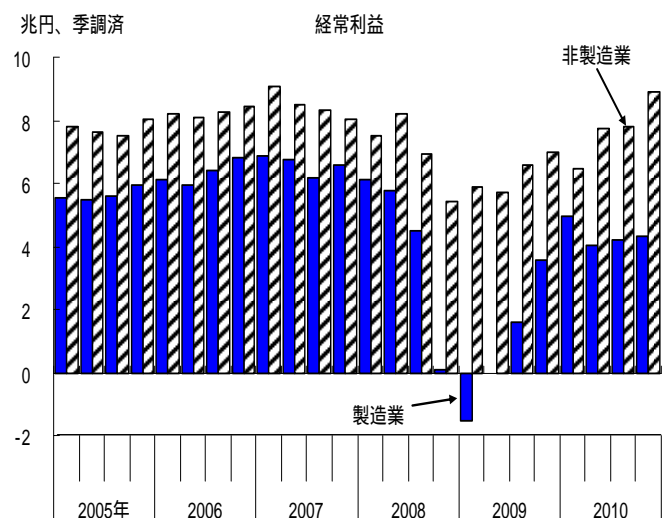
- ・財務省の「法人企業統計」によると、2010年10～12月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+4.1%と7～9月期（同+6.5%）に比べて増収幅が縮小した（図表1）。業種別にみると、製造業は同+6.7%と前期（同+12.2%）から伸びが低下した。海外向けが好調な生産用機械（同+28.4%）が堅調な伸びを維持したものの、エコカー補助金終了後の販売低迷から輸送用機械が同+4.5%と前期（同+25.4%）に比べて伸びが大きく低下した。一方、非製造業も同+3.0%と前期（同+4.1%）から増収幅がわずかに縮小した。サービス業（同+11.1%）や情報通信業（同+3.6%）の伸びが高まったものの、物品賃貸業（同-13.3%）や建設業（同-4.0%）などは減収となった。売上高を季節調整値でみると、製造業（前期比+1.0%）、非製造業（同+1.2%）ともに小幅な増収に転じたことから、全産業でも同+1.1%と増収に転じた。
- ・2010年10～12月期の経常利益（全産業ベース）についても、前年比+27.3%と7～9月期（同+54.1%）に比べて増益幅が縮小した。製造業の伸びが前期の同+209.0%から同+20.0%へと大きく低下したことが影響した。もっとも、製造業の7～9月期が大幅な増益となったのは2009年7～9月期の利益水準がリーマン・ショックの影響で大きく落ち込んでいたためであり（図表2）、増益が続いている点は前向きに評価できよう。一方、非製造業は同+31.6%と前期（同+19.9%）に比べて伸びが高まった。電気業（同+439.7%）やサービス業（同+73.0%）などで高い伸びとなった。なお、季節調整値を用いて10～12月期の経常利益を7～9月期と比べると、全産業で前期比+10.7%と前期（同+1.6%）に比べて増益幅が拡大した。製造業（同+3.9%）が前期と同じ伸びになったものの、非製造業が同+14.3%と大きく伸びた。

図表1 製造業、非製造業ともに増収幅縮小



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 非製造業の経常利益が伸びる

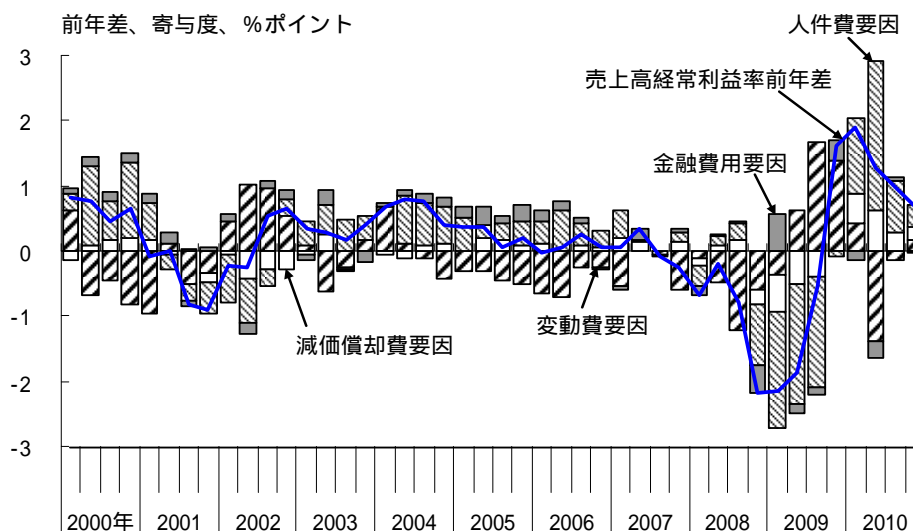


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

### 売上高経常利益率は5 四半期連続で上昇

- 2010 年 10～12 月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで 3.8%となり前年同期（3.1%）に比べて 0.7%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因（前年差）をみると（図表 3）人件費の抑制や、設備投資の抑制を映じた減価償却費の減少などが利益率の押し上げ要因となった。10～12 月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の 3.8%から 4.3%に、非製造業は前年同期の 2.8%から 3.6%へと改善した。

図表 3 売上高経常利益率の変動要因

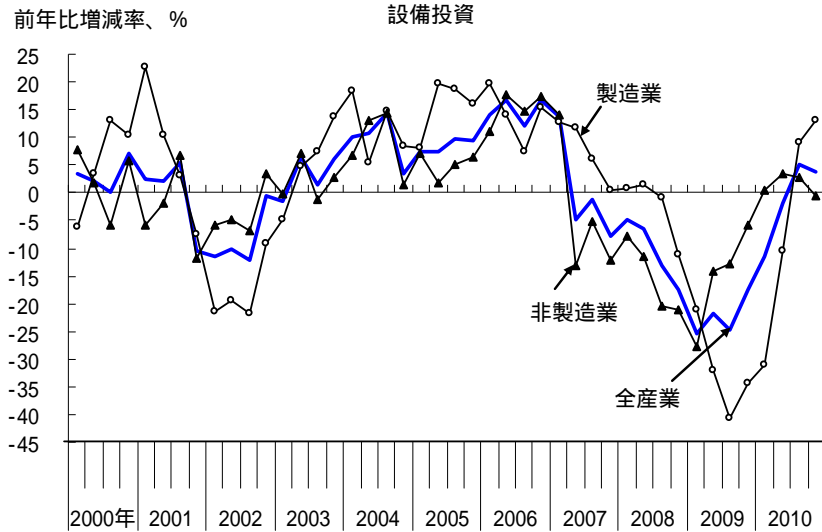


（財務省「法人企業統計」より作成）

### 設備投資は前期に続き増加したものの、増加幅は縮小

- 2010 年 10～12 月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+3.8%と前期に続き増加したものの、増加幅は縮小した（図表 4）。業種別にみると、製造業は同+13.0%と伸びが高まった。スマートフォン関連の投資拡大により情報通信機械が同+53.1%と拡大したほか、鉄鋼業（同+50.6%）や電気機械（同+40.5%）などが増加した。一方、非製造業は同-0.5%と 4 四半期ぶりに前年割れとなった。昨年大型投資のあった電気業（同-9.7%）が反動で落ち込んだほか、運輸・郵便業（同-6.3%）卸売・小売業（同-5.3%）なども減少に転じた。
- 企業規模別には、大企業（資本金 10 億円以上）が前年比+4.5%と 13 四半期ぶりの増加に転じた。中小企業（同 1 千万円以上 1 億円未満）は同+8.5%と 4 四半期連続で増加したものの、伸びは前期（同+45.6%）から大きく低下した。一方、中堅企業（同 1 億円以上 10 億円未満）は同-7.8%と 15 四半期連続で減少した。
- 季節調整値でみると、10～12 月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+0.7%と 3 四半期連続で増加した。もっとも、7～9 月期（同+1.3%）に比べると伸びはいくぶん低下している。業種別にみると、製造業が同+4.1%と 3 期連続で増加した一方で、非製造業は同-1.1%と前期（同-0.7%）に比べて減少幅が拡大した。
- 2010 年 10～12 月期の GDP ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期に比べて伸びが小幅に低下しており、今回発表の法人企業統計ベースの設備投資と概ね同じ動きとなっている。このため、3 月 10 日に発表される GDP 二次速報での修正は限定的となる。

図表4 設備投資は非製造業が減少し、全体でも増勢が弱まる

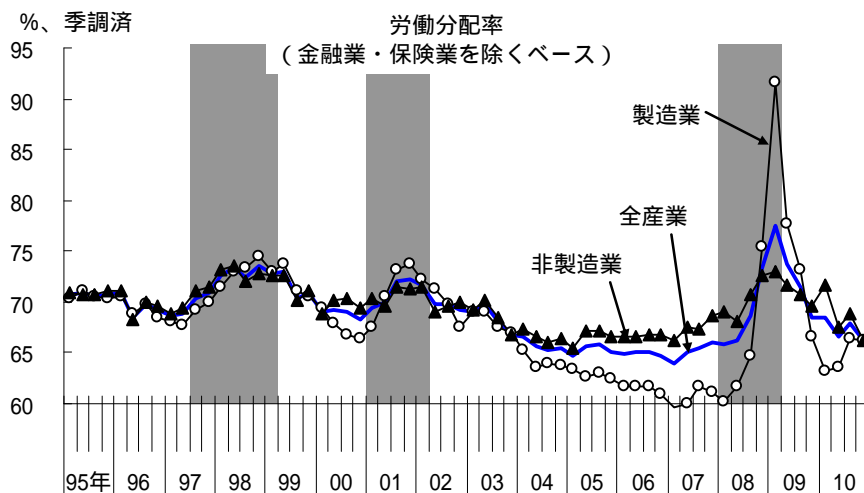


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

経常利益の伸びが拡大したものの人件費抑制により労働分配率は小幅低下

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2010年10~12月期は全産業ベースで66.1%となり前期の68.0%から低下した(図表5)。労働分配率を業種別にみると、製造業が7~9月期の66.4%から66.2%へとわずかに低下するとともに、非製造業も66.2%と前期(68.8%)を下回った。経常利益の改善テンポが拡大したものの、企業の人件費抑制姿勢が根強いことから労働分配率は小幅に低下した。

図表5 2010年10~12月期の労働分配率は低下



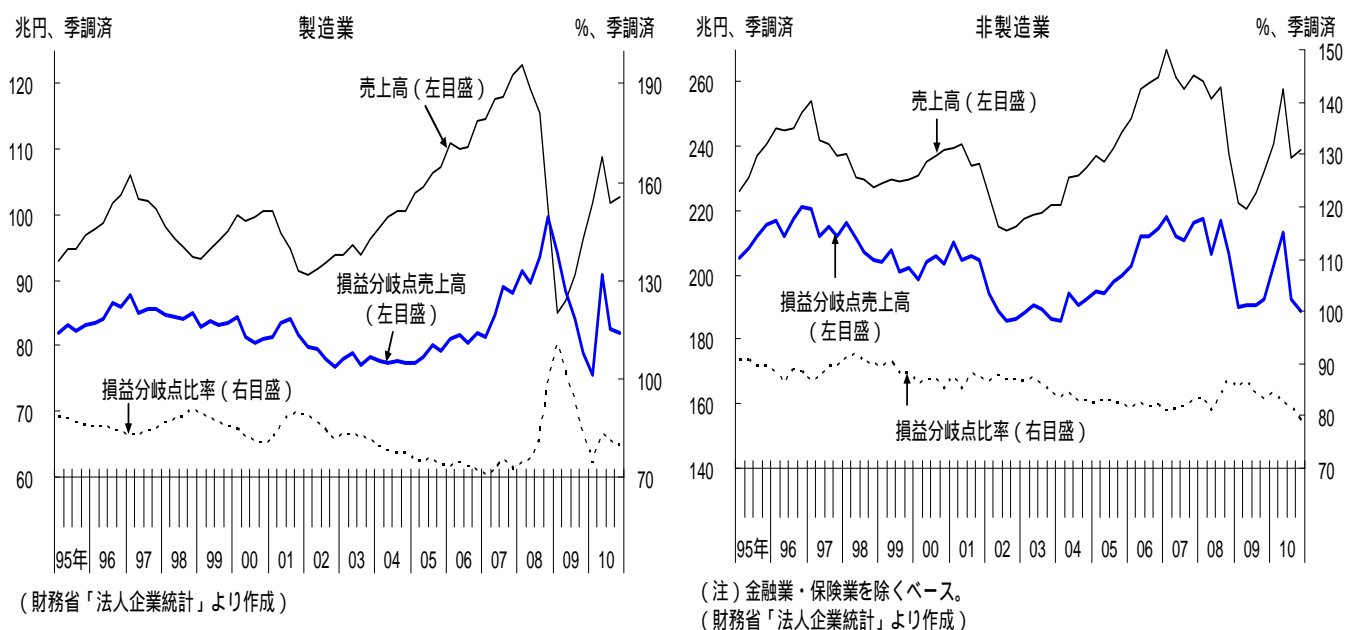
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。  
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。  
網掛けは景気後退局面。  
(財務省「法人企業統計」より作成)

## 損益分岐点売上高比率は製造業、非製造業ともに低下

- 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（当社による季調値）を計算すると、2010年10～12月期は全産業ベースで79.1%と前期に続いて低下した。業種別にみると、製造業が7～9月期の81.1%から79.7%へと比率が低下するとともに、非製造業でも79.1%となり前期（81.5%）を下回った（図表6）。売上高変動費比率が前期に比べて低下したことなどにより、企業収益の安定度が上昇したと考えられる。

（注）損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。

図表6 製造業、非製造業ともに損益分岐点売上高比率は低下



（注）金融業・保険業を除くベース。  
（財務省「法人企業統計」より作成）

担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。